

## 2019年の日本経済見通し



小方尚子

株式会社日本総合研究所  
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

### 2018年の回顧—— 相次ぐ天災を乗り越え、景気回復局面が戦後最長に

2018年結びの今回は、新年経済を展望します。

まず、2018年の日本経済を振り返ると、相次ぐ天災を乗り越え、景気回復が続いた1年だったといえます。

2月上旬にかけては、日本海側で記録的豪雪となったほか、夏場には、大阪、北海道での地震、西日本の豪雨災害や台風が甚大な被害を及ぼしました。さらに夏の猛暑は、気象庁が臨時会見を開くほどの「災害級の暑さ」となりました。

このため、物流の混乱、工場の操業停止、関西空港の閉鎖、訪日観光客の減少などが経済活動にマイナスに働きました。その結果、1～3月期と7～9月期の実質GDPは、マイナス成長に陥りました。

しかし、こうした天候要因による下ブレはいずれも一時的なものに終わり、景気の腰を折るまでには至らずに済みました。企業収益の好調と雇用・所得環境の改善傾向は崩れることなく、秋口以降には、外国人観光や輸出、企業の生産活動も持ち直し始めました。こうした中で、景気回復期間は、この12月に戦後最長の「いざなぎ景気」（2002年2月～2008年2月）の73カ月に並びました。

### 新年経済の見通し—— 内需のけん引力の強まりを背景に、消費増税後も景気腰折れは回避

新年のわが国経済を展望すると、5月から始まる新たな元号の下での初年度は、緩やかな回復基調のまま、その第一歩を踏み出すことができそうです。

企業部門では、収益が過去最高圏内にある中、設備投資の拡大が見込まれます。景気回復局面が長期化しているものの、この間に企業が慎重な投資姿勢を維持してきたため、設備の過剰感は強まっていません。今後も老朽化した設備の更新投資、深刻な人手不足に対応した省力化投資を中心とした設備投資の拡大が見込まれます。

家計部門でも、雇用・所得環境の改善が続くため、個人消費が持ち直していく見込みです。2019年度の賃金上昇率は、2018年度をやや上回る見通しです。業種を問わず、バブル期を上回る人手不足状態になっていること、企業の売上高経常利益率が歴史的な高水準にあるなど企業の財務体質が強化されていることなどが賃金押し上げに作用するとみられます。

下振れ要因として懸念されている2019年10月の消費増税も、2014年の前回引き上げ時ほど個人消費を下押しすることはなさそうです。まず、今回は増税幅が2%と前回より小さい上、軽減税率などの各種対策の効果から、家計の負担増は前回増税時に比べ半分程度になると見込まれます。さらに、賃金上昇率が高まっているため、名目所得の伸びが前回増税時よりも大幅に改善することが期待できます。この結果、実質可処分所得が大きく落ち込まないため、個人消費の下振れは一時的・限定的にとどまりそうです。

一方、外需に目を転じると、ここ数年、景気のけん引役であった輸出の増加ペースは緩やかにとどまる見通しです。

とりわけ、中国向け輸出が足かせになることが予想されます。製造業部門での在庫調整、過剰設備の圧縮や、米中貿易摩擦の影響により、中国の成長率は鈍化が見込まれるほか、産業構造の高度化を目指し、電子部品などの内製化を進める動きもあるため、中国向けの資本財や半導体などの輸出は減少する見込みです。

もともと、米欧向けが増勢を維持するため、輸出全体が落ち込むことはないと考えられます。米国では、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の拡大にけん引されて、当面は潜在成長率を上回る成長が続きます。ユーロ圏でもけん引役が外需から内需へとシフトしつつあり、底堅い成長が期待できます。

さらに、サービス輸出も、インバウンド需要の回復を主因に増加すると見込まれます。アジア新興国での中所得者層の拡大、わが国の受入態勢の整備を背景に、訪日外国人客数は中長期的にみても着実に高まっていく見通しです。

このため、堅調な内需の足がすくわれるほど輸出が落ち込むことはないと考えられます。

日本総合研究所が12月10日に公表した経済見通しでは、2019年度について、2018年度を上回る前年比1.0%の成長率を維持すると見込んでいます【図表】。

[図表] わが国経済の見通し

(半期は前期比年率、%)

区 分	2018年度		2019年度		2017年度	2018年度 (予測)	2019年度
	上期	下期 (予測)	上期	下期			
実質GDP	0.4	1.1	1.8	▲0.8	1.9	0.7	1.0
個人消費	1.0	1.2	2.2	▲2.5	1.0	0.7	0.7
住宅投資	▲5.2	3.8	1.4	▲3.5	▲0.7	▲4.3	0.7
設備投資	3.3	0.3	3.4	0.8	4.6	2.7	2.0
在庫投資 (寄与度)	(▲0.2)	( 0.0)	(▲0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	(▲0.0)
政府消費	0.7	1.1	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8
公共投資	▲3.5	1.0	1.7	▲1.0	0.5	▲2.3	0.8
輸出	▲0.6	1.3	2.5	2.2	6.4	1.8	2.1
輸入	0.9	0.9	2.8	▲0.1	4.1	2.0	1.6
国内民需 (寄与度)	( 0.7)	( 0.8)	( 1.7)	(▲1.3)	( 1.3)	( 0.8)	( 0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)
純輸出 (寄与度)	(▲0.3)	( 0.1)	(▲0.1)	( 0.4)	( 0.4)	(▲0.0)	( 0.1)

(前年同期比、%)

実質GDP	0.7	0.7	1.5	0.5	1.9	0.7	1.0
名目GDP	0.6	1.0	2.3	1.7	2.0	0.8	2.0
GDPデフレーター	▲0.1	0.3	0.7	1.2	0.1	0.1	1.0
消費者物価 (除く生鮮)	0.8	1.1	1.1	2.0	0.7	1.0	1.5

資料出所:内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価」、予測は日本総合研究所。

[注]消費者物価は2019年10月の消費税率引き上げを加味したベース。▲印はマイナスを表す。

## 新年の課題—— 深刻な人手不足が迫る生産性向上

このように、新年には堅調な景気が維持されそうです。もっとも、人口減少が本格化する中で景気回復が続くことになるため、人手不足が今年以上に深刻化していくことを覚悟すべき年となりましょう。このため、成長のエンジンとして、生産性の向上を追求していくことが、これまで以上に重要となっていくと考えられます。

### Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。